

中東情勢の ASEAN への影響

～日系企業への示唆～

2026年4月10日

(株)双日総合研究所

調査グループ

阿部 智史

- 米国・イスラエルによるイランへの軍事作戦により、国際経済は急速に不安定化している。原油・LNG 輸送の要衝であるホルムズ海峡を巡る緊張を通じて、エネルギー価格、国際物流などは激しく変化しており、ASEAN 諸国に対しても無視できない影響を及ぼしている。
- ASEAN 経済は足元では回復基調にあるものの、米国の保護主義的な通商政策、中国経済の減速、内政・域内の政治不安、異常気象による災害など複数のリスクを同時に抱えている。今回の中東情勢は、こうした下押しリスクの上に重なり、特にエネルギー、物流、金融・物価面を通じて影響を増幅させる性格を持つ。
- 資源・エネルギー面では、原油高が燃料費・電力コストを通じて幅広い産業に波及している。化石燃料依存の高い ASEAN では、燃料価格上昇は一時的な外部要因というより、事業環境の前提条件として恒常的に織り込む必要性が高まりつつある。物流・サプライチェーン面では、海上運賃や保険料の上昇、航路迂回によるリードタイムの不確実化が顕在化している。世界的な製造・物流ハブである ASEAN では、国際物流の混乱が調達・生産・輸出に波及しやすい。金融・物価面では、燃料高とドル高が重なり、輸入インフレ圧力が強まる可能性がある。とりわけ食料品や生活必需品価格への波及は、家計の実質購買力を通じて内需の下押し要因となる。中東地域で就労する海外労働者を通じた送金や、人の移動を介した影響も懸念される。現地の雇用環境悪化や航空網の混乱は、海外送金やインバウンド観光を通じ、時間差を伴いながらサービス分野に影響を及ぼす可能性がある。外交面では、米中間でのバランスを重視する姿勢は維持されているものの、イスラム教徒人口の多い国では対米世論が硬化しやすい。また予測不能な米国トランプ政権に対し、中国は強固で重要パートナーというナラティブが相対的に強まる可能性もある。
- 中東情勢の不安定化は、ASEAN の成長基調を直ちに否定するものではないものの、エネルギー、物流、金融、内需、外交といった事業活動の前提条件が同時に揺らぐ状況を生み出している点に特徴がある。ASEAN で事業を展開する企業にとっては、単発的な危機対応ではなく、不確実性を恒常的な前提条件として織り込んだ事業運営が求められる局面へと移行しつつある。
- 今回の中東情勢の悪化は、単独の地政学的事象にとどまらず、ASEAN を巡る事業環境全体に複合的な影響を及ぼしている。エネルギー、物流、金融・物価、人の移動、外交といった要素が同時に変動し、事業環境の安定性や連続性は揺らぎつつある。中東リスクは既存の米中対立、内政不安、異常気象などと重なり、コスト構造やサプライチェーン、事業継続判断に連動的な影響を及ぼし得る。加えて、物価上昇を通じた内需の質的变化や、地政学リスクを前提とした経営判断の重要性も高まっている。仮に情勢が沈静化しても、構造的な脆弱性は残り、不確実性を前提とした事業運営が求められる。

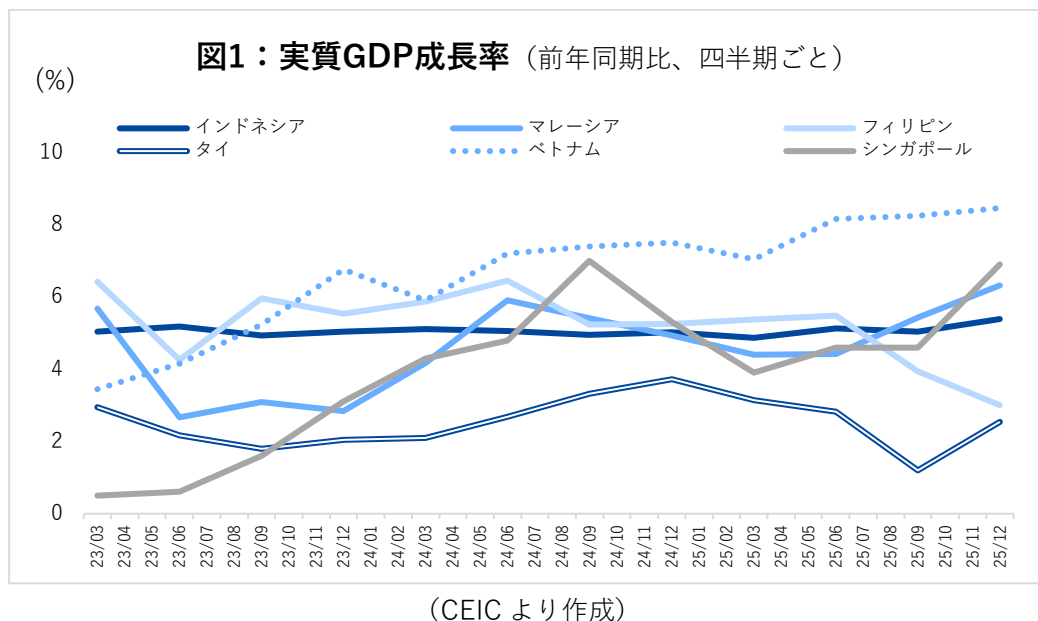
1. はじめに

2026年2月末以降、イスラエル・米国とイランを巡る軍事衝突が激化し、中東情勢は急速に不安定化している。原油価格の上昇や航空・海上輸送の混乱など、すでに市場には具体的な影響が表れており、本件は一過性の地域紛争にとどまらず、世界的な供給網や金融市場を揺さぶっている。

こうした影響は、地理的には中東から距離のあるASEAN諸国も例外ではない。ASEANはエネルギーの輸入依存度が高い国が多く、また製造拠点・物流ハブとして世界経済と深く結びついている。そのため、中東情勢の悪化は、エネルギー価格の上昇、物流コストの増加、金融市場の不安定化といった経路を通じて、ASEAN経済に波及する構造となっている。本稿では、中東情勢の悪化がASEANの経済・政治にどのような影響を及ぼすのか、また企業活動や事業戦略にどのような示唆をもたらすのかを考察する。

2. ASEAN経済の現状とリスク要因

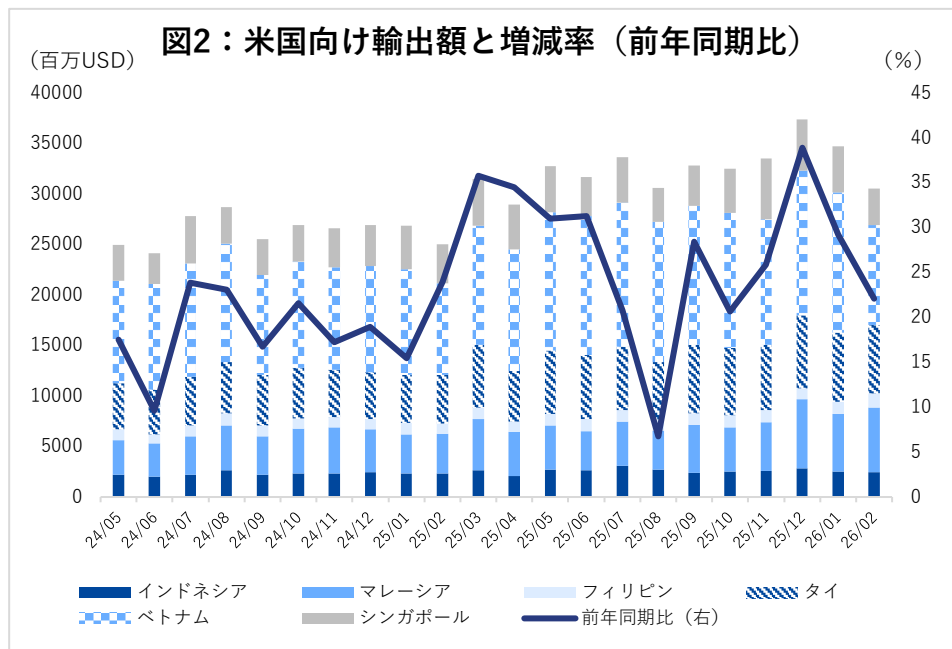
ASEAN経済は、2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大による生産・消費活動の停滞やサプライチェーンの混乱といった大きなショックを経て、2023年後半以降は徐々に持ち直しの動きを強めてきた。輸出の回復、観光需要の復調、インフレ圧力の沈静化などを背景に、国によってばらつきはあるものの、主要国では安定的な水準で経済成長が続いており、回復局面にあるように見える(図1参照)。



もっとも、この回復基調の裏側では、ASEAN経済は引き続き複数の下押しリスクを抱えている。とりわけ、外需依存度の高さやエネルギー資源の輸入依存、地政学リスクといった構造的な特性から、外部環境によるショックが重なった場合の影響は小さくない。以下では、2026年に意識すべき5つのリスク要因について整理する。

第一に、対米貿易を巡るリスクである。ベトナムを筆頭に外需依存の国は米国向け輸出が経済成長を左右すると言っても過言ではない。2025年に米国でトランプ政権が再登場したことで、通商政策の不確実性が高まった。追加関税措置の発動や、迂回輸出への監視強化、貿易赤字是正を目的とし

た圧力が強まっており、輸出依存度の高い ASEAN 諸国にとっては下振れリスクとなる。また 2025 年には、関税発動前の駆け込み輸出が一部の国で景気を下支えしたものの、これは需要の先食いとの見方もあり、2026 年は反動減が顕在化する可能性がある（図 2 参照）。



(CEIC より作成)

第二に、中国経済減速の影響である。中国では不動産不況の長期化や企業・家計マインドの低迷が続いており、景気の本格的な回復は見通しにくい。これにより、ASEAN から中国向けの輸出は伸び悩む可能性がある。加えて、近年は中国の過剰供給を背景とした低価格品の流入、いわゆる「デフレ輸出」が増加しており、ASEAN 域内の製造業や小売業にとっては競争環境を一段と厳しくする要因となっている。

第三に、内政不安や国境紛争といった域内政治リスクである。ASEAN 域内では、タイ・カンボジア国境を巡る緊張が継続しているほか、インドネシアやフィリピンでは政策運営や汚職問題を背景とした抗議デモが発生するなど、国ごとに内政面のリスクが存在する。これらの政治・治安リスクは、外国直接投資の判断や企業の操業継続に影響を及ぼす可能性があり、投資環境の不確実性を高める要因となっている。

第四に、異常気象による農業・電力・物流への影響である。近年、洪水や干ばつ、熱波といった異常気象が ASEAN 各地で頻発しており、農業生産の不安定化や食料価格変動の要因となっている。加えて、熱波による電力需要の急増は供給不安となり、計画停電などが発生すれば、製造業における生産活動の停滞も招く。また台風や豪雨は港湾・道路など物流インフラに直接的な被害をもたらす。これらの影響は一時的な問題にとどまらず、操業停止や輸送遅延を通じてサプライチェーン全体の脆弱性を顕在化させている。

第五に、地政学リスクの上昇である。ウクライナ侵攻の長期化に加え、台湾海峡や南シナ海を巡る緊張など、世界的に地政学リスクは高水準で推移している。こうした複数のリスクが同時進行で存在することで、企業は投資やサプライチェーン再編に対して慎重姿勢を強めざるを得ず、結果として貿易・投資の不確実性が高まっている。ASEAN はこれらの地域と経済的に深く結びついているため、域外で発生した紛争や緊張の影響を間接的に受けやすい構造にある。

以上のように、ASEAN 経済は回復基調にありながらも、①対米貿易、②中国経済、③内政不安・国境紛争、④異常気象、⑤地政学リスクという五つの下押し要因を同時に抱えている。今回の中東情勢の悪化は、これら既存のリスクの上に重なり、特にエネルギー、物流、金融面を通じて ASEAN 経済への影響を増幅させる可能性が高い。

3. 中東情勢の整理

2026年2月28日（現地時間）、米国およびイスラエルは、イランに対する大規模な軍事攻撃を開始し、イラン国内の核関連施設、軍事拠点、ミサイル発射施設などを主な標的として空爆を実施した。今回の軍事行動の大きな特徴の一つは、イラン体制中枢を直接標的とした点である。イラン国営メディアおよび米国側の発表によれば、攻撃の過程で最高指導者アリー・ハメネイ師が死亡したことが確認されている。また、イスラム革命防衛隊（IRGC）幹部や政治指導部関係者を含む複数の要人が同時に殺害されたとされ、イランの統治および軍事指導体制は大きな打撃を受けた。

イランは米国・イスラエルによる攻撃に対する報復として、イスラエルに加え、湾岸地域に所在する米軍基地、関連施設、エネルギー施設などを対象にミサイルおよびドローン攻撃を実施した。報復攻撃はサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタール、バーレーン、クウェートなど複数の湾岸諸国に及び、一部では民間インフラやエネルギー施設が被害を受けている。

軍事衝突の進展と並行して、エネルギー輸送と物流への影響が急速に現れた。IRGC は開戦直後、ホルムズ海峡を通過する船舶への攻撃を警告し、同海峡を事実上封鎖する措置を取った。これを受け、大手タンカー運航会社や海運会社は同海峡の通航を停止し、2026年3月初旬以降、商業船舶の通航数は平時を大きく下回る水準で推移している。

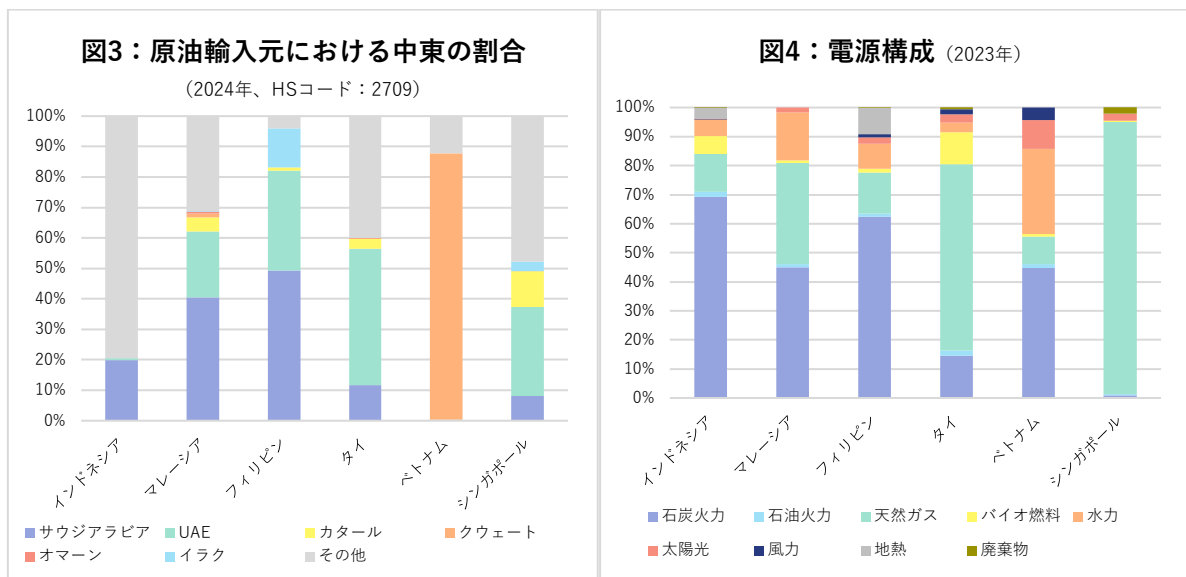
ホルムズ海峡は、世界の原油およびLNGのそれぞれ約2割が通過する要衝である。この通航制限により、国際原油市場では供給不安が強まり、原油先物価格は急騰した。エネルギー市場では、地政学リスクを織り込んだ高値圏での不安定な値動きが続いている。また、海峡封鎖に伴い、海上保険料の急騰や、船舶の滞留が相次ぎ、湾岸地域の港湾や主要ハブ空港でも通航制限や欠航が発生している。こうした航空・海上輸送の混乱は、中東向けおよび中東経由の貨物輸送に依存する地域にも波及しつつある。

情勢はなお流動的であり、先行きは不透明な状況が続いている。次章以降では、こうした中東情勢の急変が、ASEAN 諸国にどのような影響を及ぼしているのかについて、分野別に整理する。

4. 中東情勢の ASEAN への影響①：資源・エネルギー

中東情勢の悪化が ASEAN に与える影響として、まず資源・エネルギー分野を通じた波及が最も早くかつ大きく表れる可能性が指摘できる。本章では、こうした影響が単なる短期的な価格変動にとどまるのか、それともエネルギー調達を巡る既存の脆弱性が、企業や政策当局にとって「前提として受け止めざるを得ない条件」へと格上げされつつあるのかについて考察する。

中東情勢の悪化は、ASEAN 諸国に対し、まず資源・エネルギー分野を通じて直接的な影響を及ぼしている。ASEAN は総じてエネルギー輸入依存度が高く、とりわけ原油および天然ガスについては中東地域への依存が大きい。このため、中東における軍事衝突やホルムズ海峡の通航制限は、価格面・供給面の双方から ASEAN 経済に波及しやすい構造となっている。ASEAN 主要国の原油輸入先をみると、サウジアラビア、UAE、クウェート、カタールなど中東産油国が高い比率を占めている。特にタイ、ベトナム、フィリピン、シンガポールなどでは、原油輸入の大半を中東地域に依存しており、供給リスクに対する耐性は必ずしも高くない（図3 参照）。IEA によれば、ホルムズ海峡を通過する原油・石油製品は世界の海上取引の約 4 分の 1 を占め、その約 8 割がアジア向けに出荷されており¹、ASEAN 向けも多くがホルムズ海峡通過に依存しているとみられる。こうした供給制約は、すでに契約実務のレベルにも及び始めている。2026 年 3 月以降、ホルムズ海峡を巡る物流停滞や原料供給の不確実性を背景に、ASEAN 域内の石油・石化関連企業や精製・化学メーカーが、原油・ナフサ・石油由来製品等の供給契約について不可抗力（フォースマジュール）条項の適用を相次いで通知する事態となった。



(ASEAN Stats、IEA より作成)

また、中東情勢の緊迫化を受けた原油・LNG 価格の上昇は、ASEAN 各国における燃料および電力コストの上昇圧力として顕在化している。ASEAN 諸国の電源構成をみると（図4 参照）、石炭火力、天然ガス、石油火力といった化石燃料への依存度が依然として高く、燃料価格の変動が電力コストに直結しやすい。このため、燃料価格の上昇は一時的なショックというよりも、企業活動や家計に継続的な負荷を与える要因として意識されやすい。実際、各国ではガソリン価格の変動や燃料需給を巡る問題が起きており、政策対応として表面化している。また今回の供給不安を受け、ASEAN 諸国の石油・燃料備蓄の水準にも注目が集まっており、備蓄日数は各国で定義が異なり単純比較は難しいものの、ASEAN 域内でも供給途絶に対する耐性には差があることが浮き彫りになった。

¹ IEA 「[Strait of Hormuz Factsheet](#)」 (2026 年 2 月)

こうした燃料・電力コストの上昇は、製造業、物流、農業などエネルギー消費の多い産業を中心に、企業の生産コストを押し上げる要因となる。さらに、エネルギー供給を巡る混乱は、石油由来製品や化学原料の供給にも影響を与えている。原油およびナフサ価格の上昇は、石油化学製品、プラスチック、合成繊維など幅広い分野のコスト増につながり、ASEAN 域内の製造業にとって調達面での制約要因となり得る。そのため、供給リスクを織り込んだ在庫積み増しや調達先分散の動きが進むことも予想され、エネルギー調達を巡る不確実性が企業の運転資本や採算管理に影響を与える可能性も高い。

また原油や燃料供給への影響は、短期的により直接的形で表面化している。燃料の調達制約が強まった場合、航空燃料やディーゼル不足を通じて、航空会社の減便やトラック輸送の停滞など、交通・物流網に支障が生じる。これらの影響は、企業活動や人の移動に即時的な制約を与える点で、経済への波及が比較的早い。すでに ASEAN 諸国の一部の航空会社は減便などの調整を強いられている。

以上を踏まえると、今回の中東情勢は、新たなエネルギー制約を生み出したというよりも、従来から指摘されてきた中東依存の脆弱性を、「考慮すべきリスク」から「前提として受け止めざるを得ない条件」へと押し上げたと言える。エネルギーコストや調達の不安定性が常に存在する環境を前提として、コスト構造、調達戦略、投資判断を再設計する必要性が、ASEAN においてより現実のものとなりつつある。

5. 中東情勢の ASEAN への影響②：物流・サプライチェーン

中東情勢の悪化は、資源・エネルギー分野にとどまらず、物流およびサプライチェーンを通じて ASEAN 経済に波及している。とりわけ、ホルムズ海峡をはじめとする中東周辺海域の緊張の高まりは、国際海上輸送に直接的な影響を及ぼし、輸送コストとリードタイムの不安定化を招いている。

実際、海上コンテナ輸送市場では、今回の中東情勢を契機に運賃が上昇している。中東地域そのものが最終仕向地でないケースであっても、主要航路の混乱や保険料の上昇、航路迂回に伴うコスト増が、広範な航路に波及する形となっている。こうした運賃上昇の背景には、ホルムズ海峡周辺の安全保障リスクの高まりに加え、紅海やスエズ運河ルートを含む中東周辺海域全体の不透明感がある。船会社はリスク回避のため航路変更や減便を余儀なくされ、結果として需給が逼迫し、運賃が押し上げられている。加えて、海上保険料の上昇や保険引き受け制限も、輸送コストを押し上げる要因となっている。

ASEAN にとって重要なのは、これらの物流混乱が単なるコスト増にとどまらない点である。ASEAN は、世界の製造業サプライチェーンの中核を担う地域であり、原材料や中間財の輸入、完成品の輸出の双方において、国際物流への依存度が高い。輸送コストの上昇やリードタイムの不確実化は、調達・生産・在庫管理の各段階で企業に調整を迫ることになる。とりわけ、部材を多国間で調達する産業では、特定ルートの混乱が全体の生産計画に影響を及ぼしやすい。輸送の遅延や不確実性が高まる局面では、企業は在庫の積み増しや調達先の分散といった対応を取りやすくなるが、これらはコスト上昇につながりやすい。結果として、生産性の低下や収益圧迫を招く可能性がある。

また、物流コストの上昇は、最終財価格にも転嫁されやすい。ASEAN 域内では、製造業のみならず、小売や卸売など幅広い分野が輸送コストの影響を受けやすく、運賃上昇が続いた場合、物価上昇圧力の一因となる可能性もある。特に、食料品や生活必需品など物流比率の高い品目では、その影響が顕在化しやすい。

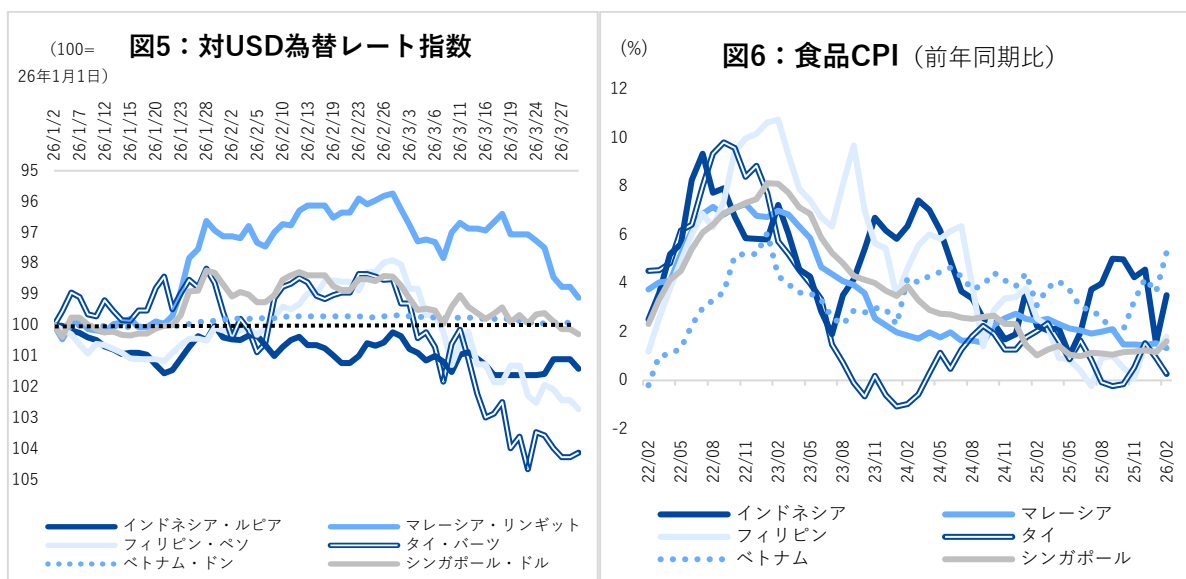
以上を踏まえると、今回の中東情勢は、新たな混乱を生み出したというよりも、国際物流を巡る不確実性を「例外的な事象」から「事業運営において常に織り込むべき前提条件」へと引き上げたと言える。物流の円滑さやリードタイムの予見可能性が低下する中、企業はサプライチェーン設計や在庫水準、調達先分散といった判断を再考せざるを得なくなっており、その影響は今後も中長期的に意識され続ける可能性が高い。

6. 中東情勢のASEAN への影響③：金融・インフレ・小売

中東情勢の悪化は、エネルギー価格や物流コストの上昇を通じて、ASEAN 諸国の金融市場や物価動向にも影響を及ぼしている。とりわけ、燃料高を背景としたドル高圧力や輸入物価の上昇は、ASEAN 通貨、インフレ率、家計消費に波及しやすい構造となっている。

為替市場では、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きから、米ドルが相対的に選好される局面がみられている。図5に示したASEAN 主要国の対米ドル為替レート指数をみると、2月末以降、ばらつきはあるものの、多くの国で通貨安方向への圧力が強まっていることが確認できる。ASEAN 諸国の多くは、エネルギーや原材料を米ドル建てで輸入しているため、通貨安と燃料高が同時に進行する局面では、輸入物価の上昇が重なりやすい。

こうした為替動向は、インフレ環境を通じて实体经济に影響を及ぼす。ASEAN 諸国では、エネルギー価格の上昇が輸送費や生産コストを押し上げやすく、最終的には消費者物価に転嫁される傾向がある。特に、食料品や生活必需品は物流費や燃料費の影響を受けやすく、物価上昇が可視化されやすい分野である。図6に掲載されている食品CPI（前年同期比）の推移をみると、ウクライナ侵攻など過去の地政学リスク局面では、燃料高や物流混乱を背景に食品価格が上振れする傾向が確認できる。今回の中東情勢においても、燃料・肥料・輸送コストの上昇を通じて、食品インフレが再燃するリスクが意識されている。特に、輸入食品への依存度が高い国では、為替安の影響も重なり、価格上昇が家計に直接波及しやすい。



(IMF、CEIC より作成)

インフレ圧力の高まりは、小売・外食など消費関連分野にも影響を及ぼす。原材料費や輸送費などの上昇を受けて、小売事業者や外食業者は価格転嫁を迫られる場面が増えやすい。一方で、家計の購買力が低下すれば、値上げが需要減少につながる可能性もあり、企業側にとっては価格設定が難しくなる局面となる。

また、物価上昇が長引いた場合、金融政策運営にも影響が及ぶ可能性がある。ASEAN 諸国では、インフレ抑制と景気下支えのバランスを取りながら金融政策を運営してきたが、燃料高を起点とするコストプッシュ型インフレが強まれば、政策対応の自由度が制約されやすくなる。結果として、金融環境の引き締まりが投資や消費の重荷となる可能性も否定できない。

このように、中東情勢の悪化は、通貨安・輸入物価上昇を通じたインフレ圧力の高まりとして ASEAN に波及し、とりわけ食品価格を中心に家計消費や小売・外食分野に影響を及ぼしつつある。

7. 中東情勢の ASEAN への影響④：海外就労・海外送金・インバウンド

中東情勢の悪化は、金融・物流といったマクロ経路に加え、人の移動を通じた経済活動にも影響を及ぼしている。ASEAN 諸国の中には、多数の国民が中東地域で就労しており、海外就労者による送金が家計消費や経済の下支えとなっている国も少なくない。このため、中東地域の不安定化は、海外就労および海外送金を通じて ASEAN 経済に波及する可能性がある。

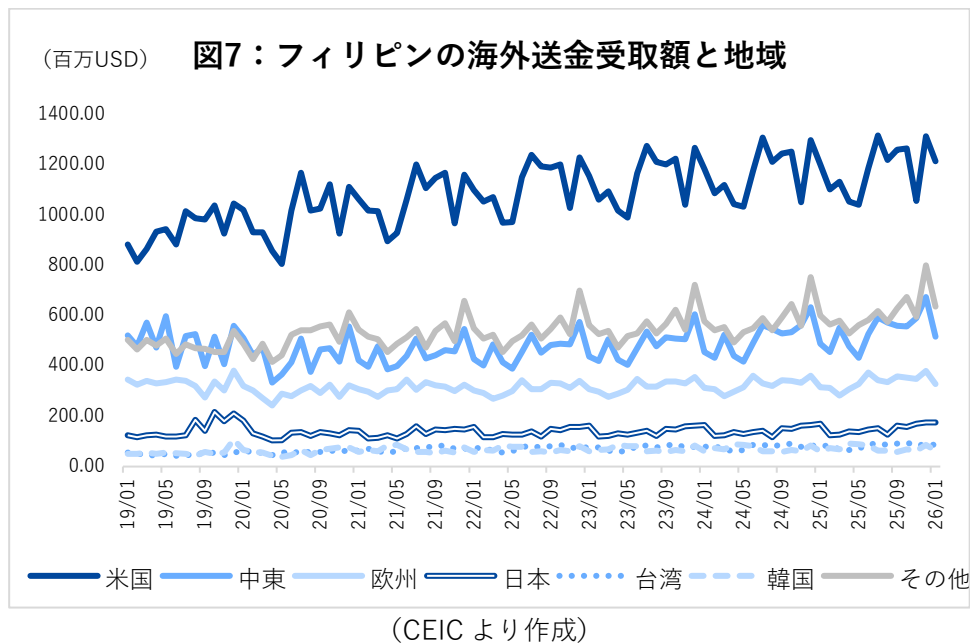
ASEAN から中東への海外就労者は、建設、サービス、家事労働、エネルギー関連分野などに幅広く従事している。とりわけフィリピンは、海外就労者数が多く、中東地域は主要な就労先の一つとなっている。図 7 に示されたフィリピンの海外送金額と地域別内訳を見ると、中東からの送金は米国に次ぐ重要な収入源であり、同国経済および家計消費にとって看過できない規模を占めている。

こうした中で、中東情勢の緊迫化に伴い、現地の雇用環境や治安、操業状況が悪化した場合、海外就労者の就業継続や新規就労に影響が及ぶ可能性がある。仮に中東地域での雇用機会が減少し、帰国を余儀なくされる労働者が増加した場合、送金額の伸び悩みや減少を通じて、ASEAN 域内の家計所得に影響が波及することが想定される。海外送金は、多くの国で生活費や教育費などの安定的な資金源として機能しており、送金の変動は消費動向に直結しやすい。特に、送金依存度の高い家計層では、送金額の鈍化が消費の減速につながる可能性がある。中東情勢の影響が長期化した場合、こうした形で内需を下押しする要因となる点には留意が必要である。

また、人の移動を巡る影響は、観光分野にも及んでいる。中東地域そのものから ASEAN へのインバウンド観光客は全体として大きな比率を占めるわけではないが、旅行客の 1 人あたりの支出が大きく、またとりわけ、マレーシアやインドネシアのようにイスラム教徒人口が多く、宗教的・文化的親和性を有する国々では、中東地域からの観光客を重要な市場の一つとして位置づけている。そのため国際航空網の混乱や中東ハブ空港の運航制限は、遠回りながら ASEAN 全体の観光回復ペースに影響を及ぼす可能性がある。各国ではコロナ禍以降、観光需要が徐々に回復してきたものの、航空便数や国際移動の制約が再び強まれば、その回復が鈍化するリスクがある。特に、国際線の乗り継ぎ拠点として中東のハブ空港を利用していた長距離路線では、代替ルートへの切り替えやフライト時間の延長が生じやすく、これらが旅行需要の抑制要因となる可能性がある。中東情勢の悪化が続けば、航空会社による路線調整や運賃上昇を通じて、ASEAN へのインバウンド観光に間接的な影響が及ぶことも想定される。

このように、中東情勢の悪化は、海外就労者の雇用環境や海外送金、さらに航空網を介したインバウンド観光といった経路を通じて、ASEAN 経済に影響を及ぼしている。影響は直ちに顕在化するも

のばかりではないものの、情勢の長期化次第では、内需やサービス分野に波及するリスクとして意識される局面が増えていく可能性がある。



8. 中東情勢のASEAN への影響⑤：外交・対外戦略

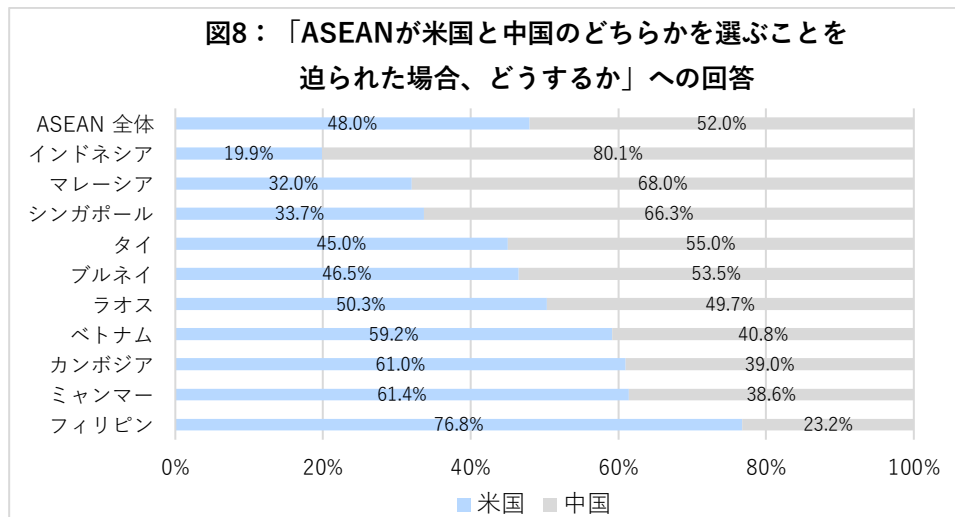
中東情勢の悪化は、経済面にとどまらず、ASEAN 諸国の外交姿勢や対外戦略にも影響を与えている。とりわけ、米国がイスラエルとともに軍事行動に踏み切ったことは、ASEAN 諸国が従来維持してきた大国間バランス外交に、新たな難しさをもたらしている。

ASEAN 各国はこれまで、米国と中国のいずれにも過度に依存することを避けつつ、実利を重視した関係を構築してきた。しかし、今回の中東情勢では、米国が明確に軍事介入を主導する形となり、その行動に対する評価は ASEAN 域内でも一様ではない。特に、イスラム教徒人口の多い国々では、イスラエルおよびそれを支援する米国に対する世論の反発が強まりやすい。

シンガポールのシンクタンクである ISEAS Yusof Ishak 研究所が毎年発表する「The State of Southeast Asia」において、「ASEAN が米国と中国のどちらかを選ぶことを迫られた場合、どうするか」という意識調査を見ると、国ごとに選好が大きく異なっていることが分かる。フィリピンやベトナムでは米国支持が相対的に高い一方、インドネシアやマレーシアでは中国を選好する回答が上回っており、ASEAN 内部の温度差が可視化されている（図 8 参照）。

こうした差異を踏まえると、今回の中東情勢は、ASEAN 全体として明確な共通姿勢を打ち出すことを一段と難しくしているといえる。米国主導の軍事行動に対する評価を巡っては、国内世論、宗教、対中関係、対米安全保障関係といった要素が複雑に絡み合っており、各国は自国事情を優先した対応を取らざるを得ない局面にある。また、中東情勢を通じて、米国の外交・安全保障政策が「予測困難」と捉えられる傾向が強まる可能性もある。軍事介入のスピードや手法が市場や国際社会に与える影響が大きい中で、一部の ASEAN 諸国では、対外関係の安定性という観点から、中国を「重要なパートナー」と位置付ける意識が相対的に強まる余地もある。

このように、中東情勢の悪化は、ASEAN 諸国の外交・対外戦略に対し、米中間での立ち位置の違いを顕在化させる要因として作用している。影響は短期的な政策変更というよりも、各国の対外認識や世論、ナラティブに作用する形で漸進的に表れており、今後の ASEAN の結束や対外発信のあり方、そして南シナ海を巡る領有権問題にも影響を及ぼす可能性がある。



(ISEAS Yusof Ishak 「The State of Southeast Asia: 2026 Survey Report」より作成)

9. 日系企業にとっての示唆

以上の分析を踏まえると、今回の中東情勢の悪化は、単独の地政学的事象にとどまらず、ASEAN を巡る事業環境全体に対して、複合的かつ多面的な影響を及ぼす可能性を孕んでいる。エネルギー、物流、金融・物価、人の移動、外交戦略といった複数の要素が同時に変動する中で、日系企業にとっては、これまで前提としてきた事業環境の安定性や連続性が揺らぎつつあることを改めて認識する必要がある。

第一に、中東情勢は「中東特有のリスク」として切り離して捉えることが難しくなっている。ASEAN はすでに、米中対立の長期化、各国の内政不安、異常気象の頻発など、複数のリスク要因を同時に抱えている地域である。今回の中東情勢は、これら既存の課題の上に重なる形で作用しており、一つのショックが他のリスクを増幅させやすい環境にあることを示している。重要なのは、単一のリスクが顕在化するのではなく、エネルギー価格、物流制約、為替変動といった要因が連動し、企業活動の前提条件、すなわちコスト構造、リードタイム、在庫水準、事業継続判断などが、同時に影響を及ぼし得る点である。企業にとっては、特定地域や特定分野に限定したリスク認識では十分とは言えず、より広い視点から事業環境の変化を捉える重要性が高まっている。

第二に、内需向けビジネスを巡る環境変化にも注意が必要である。中東情勢を背景としたエネルギー価格や物流費の上昇、為替変動は、時間差を伴いながらインフレ圧力として家計部門に波及しており、ASEAN 各国では実質購買力への影響が徐々に意識され始めている。とりわけ、食料品や生活必需品など価格転嫁が相対的に進みやすい分野では、物価上昇が消費マインドに与える影響が無視できなくなりつつある。内需依存度の高い事業や、価格感応度の高い商品・サービスを扱う企業にとっては、表面的な需要の堅調さだけで市場を評価することが難しくなっている。インフレが長期化する局面では、消費の水準そのものよりも、消費構成や支出の優先順位が変化しやすく、これが販

売戦略や商品ポートフォリオの前提に影響を及ぼす可能性がある。また、人の移動を巡る影響は、インバウンド観光といった顕在的な需要よりも、海外就労や送金を通じた家計所得への間接的な波及として、より静かに内需へ作用する可能性がある。これらの影響は短期的には見えにくいものの、情勢が長期化すれば、内需市場の底堅さを評価する際の前提条件として、慎重に考慮する必要性が高まっている。

第三に、地政学リスクを前提とした経営判断の重要性が一段と高まっている点が挙げられる。中東情勢は、台湾海峡や南シナ海、ウクライナ情勢と並び、地政学的緊張が断続的に発生し得る環境の一部として位置付けられる。ASEAN 各国の外交姿勢や世論は一様ではなく、同じ外部環境の変化であっても、国や分野によって受け止め方は異なる。企業・商社にとっては、単一の想定に基づく判断ではなく、複数のシナリオを視野に入れた柔軟な対応が求められる場面が増えている。

以上のように、今回の中東情勢は、ASEAN の成長性そのものを否定するものではないが、企業活動を取り巻く前提条件が変化しつつあることを示す象徴的な事例といえる。今後、不確実性の高い環境下で ASEAN において持続的に事業を展開していくためには、単にリスクの顕在化を個別に回避するのではなく、変化を前提とした事業戦略やリスク認識を如何に柔軟に更新していけるかが、これまで以上に重要な要素となっていくだろう。

仮に軍事的緊張が短期間で沈静化し、原油価格や物流環境が一定程度落ち着く局面が訪れたとしても、今回の事態は、ASEAN 経済が抱える構造的な脆弱性を浮き彫りにした点で、不確実性が完全に解消されるとは言い切れない。エネルギー調達や物流が特定地域・ルートに集中している現状は、今後もビジネス環境上のリスク要因として意識され続けるだろう。

以上

本稿は情報提供のみを目的として作成されたものであり、双日株式会社及び株式会社双日総合研究所の見解を代表するものではありません。当社が信頼できると判断した各種データおよび資料に基づき作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。なお、無断引用および転載はお断り致しております。